

令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



令和2年2月13日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7815 URL http://www.t-b-i.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大矢 宣之 (TEL) 03-3522-4138  
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	5,848	17.2	△1,999	—	△1,892	—	△1,361	—
31年3月期第3四半期	4,990	11.0	△1,967	—	△2,019	—	△2,172	—

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 △1,320百万円(—%) 31年3月期第3四半期 △2,135百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	△527.00	—
31年3月期第3四半期	△848.02	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	21,462	3,076	11.4
31年3月期	23,849	4,382	15.8

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 2,447百万円 31年3月期 3,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,022	49.2	△1,894	—	△1,770	—	△1,050	—	△409.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期3Q	3,660,369株	31年3月期	3,660,369株
2年3月期3Q	1,068,460株	31年3月期	1,097,978株
2年3月期3Q	2,583,214株	31年3月期3Q	2,562,391株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期末自己株式数」において2年3月期第3四半期に81,968株、31年3月期に111,486株含めており、「期中平均株式数」においては2年3月期第3四半期に90,662株、31年3月期95,995株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費は引き続き堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きましたが、足元では米中貿易摩擦の長期化などによる海外経済の減速により、日本経済への影響が懸念されるなど先行きの不透明な状況は続いております。

なお、当グループの属する住宅建設業界におきましては、当第3四半期連結累計期間を含む12月の新設住宅着工戸数は、借家が前年同月比10.3%の減少と16か月連続の減少、持ち家が前年同月比8.7%の減少と5か月連続の減少、全体では前年同月比12.7%の減少で5か月連続の減少と経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当グループでは、従来までの主力商品であるマンション向け床用パーティクルボードを中心とする製造から、一戸建て住宅構造材用パーティクルボードを含めた幅広い商品戦略を展開するため、最新鋭の製造設備を有する千葉・佐倉工場のフル生産体制を構築しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、床用パーティクルボード及び加工品の販売が堅調に推移し、新木場リサイクル工場での生産・販売については、概ね目標を達成いたしました。佐倉工場で生産する構造用パーティクルボード「壁武者」の生産・販売に遅れが生じたことから、売上高は5,848,493千円（前年同期比17.2%増）にとどまり、営業損失は1,999,357千円（前年同期は営業損失1,967,554千円）、経常損失は1,892,305千円（前年同期は経常損失2,019,304千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,361,355千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,172,960千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### a. 木材環境ソリューション事業

主力製品であるマンション向け床用パーティクルボード製品販売は、堅調に推移しましたが、新商品である佐倉工場生産の構造用パーティクルボード「壁武者」の生産・販売に遅れが生じたことなどにより、売上高は5,541,099千円（前年同期比18.6%増）にとどまりました。このためセグメント損失（営業損失）は1,839,303千円（前年同期は営業損失1,972,650千円）となりました。

#### b. ファシリティ事業

テナントの稼働が堅調に推移し、売上高は307,393千円（前年同期比3.9%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、商業施設カリブの土地売却後の同土地に対する賃借料支払いのため、23,114千円（前年同期比84.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は21,462,179千円となり、前連結会計年度末に比べ2,387,638千円減少いたしました。受取手形及び売掛金が1,126,177千円増加、商品及び製品が658,151千円増加したものの、有形固定資産が主として減価償却費により1,728,345千円減少した他、借入金の返済等により現金及び預金が2,470,449千円減少したことが主たる要因であります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は18,385,373千円となり、前連結会計年度末に比べ1,082,018千円減少いたしました。支払手形及び買掛金が177,558千円増加したものの、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）が693,323千円、社債（1年以内償還予定の社債含む）が203,000千円、未払金が288,677千円がそれぞれ減少したことが主たる要因であります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は3,076,805千円となり、前連結会計年度末に比べ1,305,619千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失1,361,355千円の計上主たる要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月13日に公表しました令和2年3月期通期の予想数値を、最近の業績

動向を踏まえ、令和元年11月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」、令和元年11月15日付「(訂正)「業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について」にて通期の業績予想を修正いたしました。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,512,371	1,041,922
受取手形及び売掛金	1,023,965	2,150,143
商品及び製品	703,113	1,361,264
仕掛品	91,423	74,888
原材料及び貯蔵品	235,616	262,570
その他	137,373	145,635
貸倒引当金	△2,779	△4,960
流動資産合計	5,701,085	5,031,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,773,637	5,942,387
減価償却累計額	△2,651,530	△2,779,096
建物及び構築物(純額)	3,122,106	3,163,291
機械装置及び運搬具	17,477,243	17,958,403
減価償却累計額	△10,439,325	△12,317,061
機械装置及び運搬具(純額)	7,037,918	5,641,341
土地	6,905,098	6,800,003
建設仮勘定	519,925	260,319
その他	237,801	245,908
減価償却累計額	△182,006	△198,366
その他(純額)	55,795	47,542
有形固定資産合計	17,640,844	15,912,498
無形固定資産		
投資その他の資産	35,446	27,141
投資有価証券	62,070	78,329
長期貸付金	2,740	2,357
破産更生債権等	8,531	9,530
繰延税金資産	17,839	8,673
敷金及び保証金	280,011	291,725
その他	110,179	109,388
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	472,441	491,074
固定資産合計	18,148,731	16,430,714
資産合計	23,849,817	21,462,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,607	1,034,165
1年内償還予定の社債	391,000	407,000
1年内返済予定の長期借入金	1,698,317	1,869,316
未払金	866,132	577,455
未払法人税等	81,636	20,872
賞与引当金	68,076	67,174
その他	340,886	464,557
流動負債合計	4,302,656	4,440,542
固定負債		
社債	2,214,000	1,995,000
長期借入金	10,430,628	9,566,306
繰延税金負債	1,384,691	1,381,118
役員報酬BIP信託引当金	108,691	62,111
退職給付に係る負債	256,921	259,539
受入敷金保証金	316,835	226,439
資産除去債務	450,398	451,744
その他	2,571	2,571
固定負債合計	15,164,736	13,944,831
負債合計	19,467,392	18,385,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	4,882,537	3,494,443
自己株式	△1,450,805	△1,404,225
株主資本合計	3,767,246	2,425,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,992	21,273
その他の包括利益累計額合計	9,992	21,273
非支配株主持分	605,186	629,799
純資産合計	4,382,425	3,076,805
負債純資産合計	23,849,817	21,462,179

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	4,990,729	5,848,493
売上原価	5,792,714	6,317,516
売上総損失(△)	△801,985	△469,023
販売費及び一般管理費	1,165,569	1,530,334
営業損失(△)	△1,967,554	△1,999,357
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	2,906	3,014
受取家賃	1,784	3,556
助成金収入	20,842	159,975
受取保険金	24,258	34,418
その他	8,341	3,583
営業外収益合計	58,178	204,579
営業外費用		
支払利息	85,545	80,107
社債利息	4,015	3,505
支払手数料	—	3,255
資金調達費用	6,867	1,000
その他	13,500	9,658
営業外費用合計	109,928	97,527
経常損失(△)	△2,019,304	△1,892,305
特別利益		
固定資産売却益	3,993	619,838
特別利益合計	3,993	619,838
特別損失		
固定資産除却損	18,311	0
特別損失合計	18,311	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,033,622	△1,272,467
法人税、住民税及び事業税	91,419	58,759
法人税等調整額	△8,817	614
法人税等合計	82,601	59,374
四半期純損失(△)	△2,116,224	△1,331,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,736	29,513
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,172,960	△1,361,355



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,116,224	△1,331,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,908	11,281
その他の包括利益合計	△18,908	11,281
四半期包括利益	△2,135,132	△1,320,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,191,868	△1,350,074
非支配株主に係る四半期包括利益	56,736	29,513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続して営業損失及び経常損失を計上しており、また当第3四半期連結累計期間において営業損失1,999,357千円、経常損失1,892,305千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,361,355千円を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、令和2年3月期の経営計画に沿って、当社が得意とする置床用パーティクルボードの販売をさらに進捗させるとともに、新商品である構造用パーティクルボード「壁武者」他の市場シェア獲得、売上増をめざすべく営業活動を強化してまいります。

また、佐倉工場の本格稼働遅れに起因する販売計画未達分の資金が必要となるため、売上増をめざすべく営業活動を強化する他、追加の資金調達や資金繰りの安定化に努めるべく取引金融機関等と協議を進めております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,670,771	319,958	4,990,729	—	4,990,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,670,771	319,958	4,990,729	—	4,990,729
セグメント利益又は損失(△)	△1,972,650	149,450	△1,823,199	△144,354	△1,967,554

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△144,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,541,099	307,393	5,848,493	—	5,848,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,541,099	307,393	5,848,493	—	5,848,493
セグメント利益又は損失(△)	△1,839,303	23,114	△1,816,188	△183,168	△1,999,357

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△183,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続して営業損失及び経常損失を計上しており、また当第3四半期連結累計期間において営業損失1,999,357千円、経常損失1,892,305千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,361,355千円を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、令和2年3月期の経営計画に沿って、当社が得意とする置床用パーティクルボードの販売をさらに進捗させるとともに、新商品である構造用パーティクルボード「壁武者」他の市場シェア獲得、売上増をめざすべく営業活動を強化してまいります。

また、佐倉工場の本格稼働遅れに起因する販売計画未達分の資金が必要となるため、売上増をめざすべく営業活動を強化する他、追加の資金調達や資金繰りの安定化に努めるべく取引金融機関等と協議を進めております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。